



Title	突発衛生事件発生時における日本政府の表象 ー新型コロナウイルス感染症についての厚生労働大臣の記者会見を事例にー
Author(s)	張, 碩
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/87765
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （ 張 碩 ）

論文題名

突発衛生事件発生時における日本政府の表象
—新型コロナウイルス感染症についての厚生労働大臣の記者会見を事例に—

論文内容の要旨

全世界を襲った新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活様式から社会規範までを変容させた。この新感染症である新型コロナウイルスによる感染症のパンデミックにおいて、リスク・コミュニケーションの側面でも多くの問題点が浮き彫りになった。その中で、政府機関の記者会見は権威ある公式情報源として、一般的に情報を広く素早く伝達することで国民の安全を確保する役割を担い、突発事件発生時（衛生事件、災害等）のリスク・コミュニケーションは非常に重要である。本論文は、日本の医療政策を定め、公衆衛生を向上させることを目指す厚生労働大臣の記者会見に焦点を絞り、厚生労働省は新型コロナ感染症に関する情報や対策の伝達をどのように遂行しているか、そしてその伝達を通して、厚生労働省が自らをどのように表象しているかについて検証を行った。

本研究は9章から構成されており、その構成は次のとおりである。

第1章では、本論文における研究背景と研究目的について記述する。まずは2021年11月1日までの時点で、新型コロナ感染症の感染者数、死亡者数と社会にもたらす影響を概観する。その上で、本論文の目的として、厚生労働大臣の記者会見における新型コロナに関する情報や対策の伝え方や、記者会見に見られた厚生労働省の表象を述べる。そして、最後に本論文の全体構成を記す。

第2章では、突発衛生事件に関する談話研究や政治的談話研究に関する文献を整理し解説した。突発衛生事件の先行研究は、ほとんどがマクロのレベルに留まり、個々の対応策の緻密な言語分析がなされていないため、政府の情報操作や権力乱用を正しく把握することは非常に困難であると考えられる。また、政治的談話研究に関する文献について、特に日本における政治的談話研究は、政治家の発言のみを焦点に当てるものが多く、相互行為に注目するものは少ないといった問題点を挙げる。その後で、自身の研究の位置付けを明確した上で、本論文の3つのリサーチ・クエスチョンを以下のように提示する。

- ① 厚労省は新型コロナ感染症に関連する情報および対策を伝達する際、どのようなディスコースに分類して語り、そこでどのような表現が用いられるか。
- ② ①のディスコースにはどのような言語ストラテジーが用いられるか。
- ③ ①②を通して、厚労省は自らをどのように表象しているか。

第3章では、本研究が採用するコーパスに基づく批判的談話研究の理論的枠組みや具体的な分析手法を導入する。まずは、批判的談話研究の定義や主要な流派を説明した上で、本研究で使用するFaircloughの弁証法的アプローチを詳しく述べる。次は、コーパス言語学の定義やコーパスに基づく批判的談話研究の発展を説明した。最後は、本研究で利用する具体的な方法論、すなわち量的・質的の両方を融合させる混合的方法論は本論文に対する有用性を論証した。

第4章では、本研究で扱うデータを整理する。まずは計量テキストを分析するソフトウェアKH Coderを利用することによって、厚生労働大臣の記者会見の頻出語や共起ネットワークを検索した上で、記者会見における焦点や話題を明らかにした。次に、それらの記者会見のテキストを通読した上で、Faircloughのディスコース群の同定方法を基に、記者会見をテーマによって3つのディスコース「感染状況および感染対策ディスコース」、「医療状況および医療対策ディスコース」、「雇用情勢および雇用対策ディスコース」に分類した。

第5章は、研究手法に従って量的研究と質的研究に分かれる。量的研究では、感染状況および感染対策に関する伝達のあり方を時系列に沿って把握した上で、緊急事態宣言期間と平常時における情報発信の相違点を明確にし、

その感染情報に対する伝え方の変化は、他の感染対策、特に経済対策の動向に基づき変更されている可能性が高かったということを解明した。また、質的研究では、量的研究で得られた結果を踏まえ、記者会見での言説を類型化した上で代表的な例を抜粋し、時期毎に感染情報や感染対策を伝える際に使われる語彙的、修辭的な手段または、表象など、量的分析では明らかにならなかったことを質的方法で検証した。それによって、記者会見における新型コロナウイルス感染症に関する情報伝達は、「新型コロナウイルス感染症を終息させる」、「緊急事態宣言期間における感染症を早めに収束させる」、「感染拡大を防ぎながら、経済活動を回復していく」と、「死亡率をできるだけ抑える」といったフェーズの展開が見られ、いずれのフェーズにおいても厚生労働省が自らの対策を正当化させ、日本政府が国民の私権を尊重した上で、新型コロナウイルス感染症の防止に尽力している政府像を構築する様子を解明した。

第6章では、まず量的研究を通して、新型コロナウイルス感染症に関する談話では、医療対策が主にPCR検査と重症化対策を中心とした医療提供体制に集中していることを示した。さらに医療提供体制に言及する際、抽象的な語彙を好む傾向が観察できた。その後の質的研究では、厚生労働大臣は日本におけるPCR検査と医療提供体制といった医療対策をアピールしたり、正当化したりすると同時に、PCR検査の少なさ、医療提供体制の不備を全て医療や自治体といった他の行為者の能力不足および経験に帰結させ、自らの失策と責任を回避し、他の行為者に責任転嫁する姿勢を解明した。

第7章は、第5章と6章と同様に、混合的アプローチを用いる。量的研究では、新型コロナウイルス感染症流行下の雇用情勢について、厚生労働大臣は休業者の動向について大きな関心を表した一方で、失業者への言及が少なかった。また、非正規労働者と経済団体との関連度が高かったという傾向を読み取った。その後の質的研究においては、厚生労働大臣は雇用対策の優位性を呈示し、雇用維持に尽力している政府像を構築する一方で、失業者と非労働力人口の増加といった自らにとって不利益の情報ははぐらかし、あるいは言及を回避することで、責任を他の行為者に転嫁させ、自らを免責している姿勢を解明した。

第8章では、第5章から第7章までの考察に基づき、3つのリサーチ・クエスチョンに沿って、全体的な考察を行った。その章において、まず、量的研究の結果や厚生労働大臣の記者会見に見られる言語ストラテジーをまとめた。その中で、厚生労働大臣の「都合のよい情報を操作するストラテジー」、「正当化ストラテジー」、「責任回避ストラテジー」の使用が観察できた。それぞれの言語ストラテジーの使用では、肯定的な政府像を呈示した以外に、厚生労働省の責任を回避している姿勢も解明された。またそれらの発言および言語ストラテジーによると、民主的配慮の中で未曾有の事態に立ち向かう政府像と、責任を負う必要のない自己が表象されていることが明らかになった。さらに、分析で得られた言説的および表象的な要素が文化的社会的背景と結びついているかを考察し、厚生労働大臣の記者会見における新型コロナウイルス感染症をめぐるディスコースは、単一の事件により生産されたものわけではなく、歴史の経験に照らし合わせながら、伝え方を調整していると考えられる。

第9章では、本論文の結論、今後の課題と展望について述べる。結論として、厚生労働大臣は感染情報、日常・医療・雇用といった状況や対策を伝える際に、様々な言語ストラテジーを使用することにより、自ら（自らの機関）にとって良い方向を導く一方で、自らにとって不利益な情報を回避し責任を転嫁している情報操作の姿が見られた。それによって、国民の私権、都道府県の自治権を尊重した上で、PCR検査の能力拡大、医療提供体制の整備と雇用の維持に尽力する、責任感溢れる政府像を構築している。しかし、対応策が批判された際には、厚生労働省は、①単に1つの行政機関であり、内閣府あるいは政府全体、政党集団の判断に従わなければならない、②対応策を行う主体は専門家、医療機関、都道府県、経済団体、労働局、企業ないし国民である、と示していることで、責任を負う必要のない自己を呈示している。

最後に、今後の課題と展望について、コーパスに基づく批判的談話研究の分析手法を使い、一定程度研究者の偏向を減らし、分析の信憑性を高めたが、機械的に抽出された語彙群を質的分析なしに提示することは不完全であるという認識に基づき、分析の手順にはさらなる精密性や正確性を確保する余地があることを示した。また、本論文は新型コロナ感染者に関する厚生労働省の表象について分析したが、日本政府の全体像や、厚生労働大臣の発言や回答が記者たちに受け入れられたのかというメディア研究の視点が欠けている。今後の課題として、第1に、官房長官をはじめとした政府機関の記者会見も取り上げ、新型コロナウイルス感染症に対する政府内集団での権力交錯と根底にある態度およびイデオロギーを検討したい。第2に、読者の受け止め方を把握するために、新型コロナウイルス感染症に関するメディア報道研究を対象にして研究することを今後の展望とする。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (張 碩)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	准教授	秦かおり
	副 査	准教授	王 周明
	副 査	教 授	山下 仁
	副 査	教 授	植田晃次

論文審査の結果の要旨

本論文は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ感染症）を事例として、日本の医療政策を定め周知徹底させる立場にある厚生労働省が、その大臣の記者会見において新型コロナ感染症に関する情報や対策の伝達をどのように遂行したか、またその伝達を通じて、大臣が厚生労働省をどのように表象したかについて、量的分析と質的分析の混合的アプローチを用いて分析、考察を行ったものである。

本論文は全9章で構成されている。まず第1章においては、新型コロナ感染症が最初に確認されてから2021年11月1日までの新型コロナ感染症の感染者数、死亡者数と社会にもたらす影響など社会的背景を概観し、本論文の目的として、厚生労働大臣がその記者会見において新型コロナ感染症に関する情報や対策をどう伝えたかを分析することを通して、記者会見に表出する厚生労働省の表象について解明することであると設定している。第2章では、先行研究として、突発衛生事件に関する談話研究や政治的談話研究に関する文献を概観し、個々の対応策の緻密な言語分析が体系的に行われてきていないという問題点を指摘した上で、政府の情報操作や権力乱用を正しく把握するためにはより精緻な分析が必要であることを主張している。さらに第3章では、本研究が採用しているコーパス研究に基づく批判的談話研究の理論的枠組みや具体的な分析手法を紹介し、その中でも特に、本研究で使用するFaircloughの弁証法的アプローチの有効性を論述している。また、コーパス言語学の定義やコーパスに基づく批判的談話研究の発展を説明し、本論文では分析の恣意性をできるだけ排除する方法として、量・質の両方を融合させる混合的アプローチが有効であることを丁寧に論証している。ここまでの先行研究や理論的枠組みは理路整然と整理されており、それを通して自らの論文の立ち位置を定めていく様は非常に緻密で論理的な筆致であり、高く評価できる。

第4章では、まずは詳細な談話分析の前段階として、計量分析に用いられるソフトウェアKH Coderを使用し、厚生労働大臣の記者会見の頻出語を検出し、その共起ネットワークによって語彙同士の関連性を導き出している。さらにそこで導き出された語句をとりまくコンテキストを勘案した上で、Faircloughのディスコース群の同定方法によって記者会見を「感染状況および感染対策ディスコース」、「医療状況および医療対策ディスコース」、「雇用情勢および雇用対策ディスコース」という3つに分類した。本研究では、136回の記者会見、803,153単語もの膨大なデータを扱っているが、以上のような手順を踏むことで、データを恣意的に切り取ることなく、分析すべき要点を計量分析によって導き出すことに成功しているところが特筆すべき点である。

第5章、6章、7章は、上記の3種類のディスコースをそれぞれ量的手法と質的手法によって多面的に分析している。詳細な語用論的分析などにより、「都合のよい情報を操作するストラテジー」、「正当化ストラテジー」、「言及回避ストラテジー」、「責任回避ストラテジー」などの言語戦略を導き出し、記者会見という場は「事実」を伝達し政策を周知徹底させる以上に、その会見を行っている主体の表象を形作るための戦略に満ちていることを解明した。続く第8章では総合考察として、民主的配慮の中で未曾有の事態に立ち向かう肯定的な政府像を呈示する一方で、厚生労働省自体の「責任ある主体像」は積極的には呈示されていない点について、日本の歴史上の他の感染症についての言説と照らし合わせることで、厚生労働大臣の記者会見における新型コロナ感染症をめぐるディスコースは、単一の事件により生産されたわけではなく、歴史的に繰り返され調整されたものであると結論づけた。

以上のように、本研究は量的分析と質的分析を有機的に組み合わせた混合的アプローチを用い、それが論理的な展開を支えている点、新型コロナ感染症拡大以降私たち国民が多く目にしてきた厚生労働大臣の記者会見がどのような意味を持っていたのかを学問的に暴き出している点が非常に独創的であり社会的貢献度の高いものであると言

える。また、他の衛生事件にも通じる理論的枠組みを提供しており、学問的にも意義のあるものと判断できる。

一方、本研究の課題として幾つかの点が挙げられる。まず1つ目は、ハンセン病など歴史上の感染症についての先行研究と比較しているが、そこがやや浅く、更なる歴史的な掘り下げが望まれる。2つ目は、理路整然とした構成が若干パターン化を産み、論文そのものがやや平板に感じられる点については、記述の工夫が求められるところである。また3つ目として、「政府像」と「厚生労働省像」は異なるが、それがところどころ不明瞭であり、表象そのものが不明瞭なのか、記述が不明瞭なのかが判然としない点が見受けられる。しかしながらこれらの点は、今後さらに本研究を発展、精緻化するための課題であり、本論文の価値を損なうものではない。

以上のような理由で、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。

なお、チェックツール“iThenticate”を使用し、剽窃、引用漏れ、二重投稿等のチェックを終えていることを申し添えます。